

引用文献

- 足立安正,上野昌江. (2018). 市町村における妊娠届出時の情報把握に関する実態調査. 兵庫医療大学紀要, 6(1), 1-9.
- 相川祐里. (2018). 【周産期メンタルヘルスリテラシーの向上を目指して】 医療機関と地域保健師の連携による妊娠期からの育児支援の課題 済生会横浜市東部病院の周産期チーム医療活動をもとに. 日本周産期メンタルヘルス学会会誌, 4(1), 49-54.
- 秋元義弘. (2018). 【周産期メンタルヘルスリテラシーの向上を目指して】 岩手県における妊産婦メンタルヘルス支援および岩手県北地域における周産期データベースを用いた取り組み 岩手型の連携を目指して. 日本周産期メンタルヘルス学会会誌, 4(1), 43-48.
- Bayrampour, H., McDonald, S., & Tough, S. (2015). Risk factors of transient and persistent anxiety during pregnancy. *Midwifery*, 31(6), 582-589.
- Biaggi, A., Conroy, S., Pawlby, S., & Pariante, C. M. (2016). Identifying the women at risk of antenatal anxiety and depression: A systematic review. *Journal of Affective Disorders*, 191, 62-77.
- 福井次矢. 2006. 臨床疫学第2版. メディカル・サイエンス・インターナショナル. 152
- 石引 かずみ, 長岡 由紀子, & 加納 尚美. (2013). 助産師の産科医師との協働に関する研究 助産師の専門職的自律性に焦点をあてて. *日本助産学会誌*, 27(1):60-71.
- 石毛久美子, 小林康祐, 廣村美輪, 土佐美穂, 古畑幸子, 土古隆子. (2018). 特定妊婦クリニカルパスの作成と改訂. *日本クリニカルパス学会誌*, 20(2), 119-124.
- 井上さとみ. (2016). 全国の産科施設におけるローリスク妊産婦に対する妊娠・分娩期のケアの実態調査. 2016 年聖路加国際大学修士課程課題研究.
- 唐田順子, 市江和子, 濱松加寸子, 山田 和子. (2019). 産婦人科病院・診療所の助産師が「気になる親子」の情報を提供してから他機関との連携が発展するプロセス 子ども虐待の発生予防を目指して(第2報). *日本看護研究学会雑誌*, 42(2):219-230.
- 唐田順子, 市江和子, 濱松加寸子. (2015). 産科医療施設(総合病院)の看護職者が「気になる親子」の情報を提供してから他機関との連携が発展するプロセス. *日本看護研究学会雑誌*, 38(5), 5_1-5_12.

- 倉澤健太郎.(2018).社会的ハイリスクの位置づけ及び取り扱いに関する研究. 平成 30 年度 厚生労働科学研究費補助金成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業(健やか次世代育成 総合研究事業)分担研究年度終了報告書.社会的ハイリスク妊婦の把握と切れ目のない 支援のための保健・医療連携システム構築に関する研究分担研究課題.31-35.
- 厚生労働省.(2004). 養育支援を必要とする家庭に関する医療機関から市町村に対する情報 提供について.2004.3.10 日付.雇児総発 0310001 号.
- 厚生労働省.(2013). 雇用均等・児童家庭局総務課.子ども虐待対応の手引き.
- 厚生労働省.(2016). 「要支援児童等(特定妊婦を含む)の情報提供に係る保健・医療・福 祉・教育等の連携 の一層の推進について」.2016.12.16 日付.雇児総発 1261 第 2 号雇 児母発 1216 第 2 号.
- 厚生労働省.(2017). 産前・産後サポート事業ガイドライン.産後ケア事業ガイドライン.
- 厚生労働省.(2019).「健やか親子 21(第 2 次)」の中間評価等に関する検討会報告書. 143-146.
- 厚生労働省.(n.d.). 養育支援訪問事業ガイドライン
- 栗原 佳代子, 杉下 佳文, 池田 真理, 山崎 あけみ, 古田 正代, 山本 弘江,上別府 圭子. (2010). 周産期のメンタルヘルスと虐待予防のための育児支援システム構築に関する 研究 医療機関からの検討. 子どもの虐待とネグレクト, 12(1), 69-77.
- 松田映二.(2008). 郵送調査の効用と可能性. 行動計量学, 35(1), 17-45.
- 松田義雄, 平田修司.(2013). 市町村におけるハイリスク妊産婦・新生児の情報把握の現状 と医療機関との連携. 厚生労働科学研究費補助金 疾病・障害対策研究分野 成育疾患 克服等次世代育成基盤研究.母子保健事業の効果的実施のための妊婦健診、乳幼児健診 データの利活用に関する研究.分担研究報告書.136-140.
- 松田義雄,板倉敦夫,平田修司,小川正樹.(2013). ハイリスク母児(要支援家庭)への早期介入 を目的とした妊娠中データの利活用に関する研究. 厚生労働科学研究費補助金 疾病・ 障害対策研究分野 成育疾患克服等次世代育成基盤研究.母子保健事業の効果的実施の ための妊婦健診、乳幼児健診データの利活用に関する研究.分担研究報告書.121-131.
- 山縣然太郎,松田義雄,川口晴菜,米山万里枝,山本智美,秋山有佳.(2018). 要支援妊婦の抽出 を目的とした医療機関における「問診票を用いた情報の把握」および行政機関との連 携方法の開発. 厚生労働科学研究費補助金(成育疾患克服等次世代育成総合研究事業)

総合・分担研究報告書. 母子の健康改善のための母子保健情報利活用に関する研究.193-212.

光田信明, 木下勝之, 中井章人. (2016). メンタルヘルスに問題のある妊産婦への保健指導の開発及び全国展開. 平成 28 年度厚生労働省科学研究費補助金 疾病・障害対策研究分野 成育疾患克服等次世代育成基盤研究 妊婦健康診査およびに妊娠届を活用したハイリスク妊産婦の把握と効果的な保健指導のあり方に関する研究.147-174.

光田信明, 松田義雄, 川口晴菜, 岡本陽子, 金川武司, 和田聡子. (2017). 社会的リスクを有する母体および児の周産期における医学的リスク評価. 平成 28 年度厚生労働省科学研究費補助金 疾病・障害対策研究分野 成育疾患克服等次世代育成基盤研究 妊婦健康診査およびに妊娠届を活用したハイリスク妊産婦の把握と効果的な保健指導のあり方に関する研究.138-143.

光田信明, 佐藤拓代, 金川武司, 岡本陽子, 川口晴菜, 和田聡子, 2018. 市区町村母子保健事業における妊娠期からの支援にかかる調査. 平成 29 年度厚生労働省科学研究費補助金 (成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業) 妊婦健康診査および妊娠届を活用したハイリスク妊産婦の把握と効果的な保健指導のあり方に関する研究.116-128.

三浦真依, 鈴木幸子, 関美雪. (2019). 助産師の地域連携への困難感尺度の開発. 日本母性看護学会誌.19(1):73-82.

宮本謙一, 中板育美, 曽根智史. (2012). 都内医療機関における児童虐待対応の現状と院内対応組織の有用性. 子どもの虐待とネグレクト, 14(3), 359-372.

森恵美. (1992). 妊婦に対する受持ち制看護の効果に関する研究. 日本赤十字看護大学紀要, 6, 20-29.

森田達也, 野末よし子, 井村千鶴. (2012). 地域緩和ケアにおける「顔の見える関係」とは何か? Palliative Care.Research, 7(1), 323-333.

村田 真弓. (2012). 医療福祉専門職の多職種連携・協働に関する基礎的研究 各専門職団体の倫理綱領にみる連携・協働の記述から. 人間関係学研究: 大妻女子大学人間関係学部紀要, 13:159-165.

永澤佳代子. (2013). 周産期スクリーニングシート(産科用)の活用実態とその効果に関する検討. 東京都福祉保健医療学会誌, 平成 24 年度(受賞演題論文集), 26-35.

中村祥子, 大竹李奈, 森美奈子, 牛島輝美. (2018). 特定妊婦への支援の実際 多職種連携における病院の役割. 母性衛生, 59(3), 183.

中板 育美. (2015). 【「特定妊婦」にどうかかわる?】助産師ができる支援とは 妊娠期からの切れ目のない支援で「特定妊婦」を支えよう保健・福祉と連携したかかわりへの期待. 助産雑誌, 69(10), 808-813.

National Institute for Health and Care Excellence. (2010). Pregnancy and complex social factors: a model for service provision for pregnant women with complex social factors(CG110)

日本助産師会. (2014). 助産業務ガイドライン. 14.

日本助産師会. (n.d.). 全国助産所一覧.

http://www.midwife.or.jp/general/birthcenter_list/bc_01.html(閲覧日 2019 年 8 月 20 日)

日本周産期メンタルヘルス学会. (2017). 周産期メンタルヘルスコンセンサスガイド. CQ16「特定妊婦」への対応は?.

日本産婦人科医会. (2014). 妊娠等について悩まれている方のための
相談援助事業連携マニュアル改訂版 妊産婦のメンタルヘルスケア体制の構築をめざして

日本産婦人科医会. (2017). 妊産婦メンタルヘルスケアマニュアル～産後ケアへの切れ目のない支援に向けて～.

日本産婦人科学会. (2017). 産婦人科診療ガイドライン 産科編 2017 日本産科婦人科学会.
日本産科婦人科学会. (n.d.). 分娩取扱施設.

<http://shusanki.org/area.html>(閲覧日 2019 年 8 月 20 日)

日本看護協会.(2019). 平成 30 年度厚生労働省看護職員確保対策特別事業 院内助産・助産師外来の開設による効果に関する調査報告書.

日本看護協会. (2018). 平成 29 年度看護職員確保対策特別事業.院内助産・助産師外来ガイドライン.

堀内成子. (2017). エビデンスに基づくガイドライン 妊娠期・分娩期 2016. 日本助産学会誌, 30(別冊)

岡田尚美. (2016). 分娩取扱医療機関に所属する助産師の保健師との連携. 日本地域看護学会誌, 19(3), 33-40.

- 岡本陽子,和田 聡子,光田信明. (2018). 【How to follow-up Q&A-2018 アップデート】 養育支援 養育困難 虐待 周産期からの取り組みを紹介してください. 周産期医学, 48(9), 1083-1087.
- 小野聡枝,吉澤佳代, 細田トシ子, 熊谷有香,河原美紀子,堀 弘子. (2018). 周産期からの児童虐待予防のための保健医療福祉ネットワーク事業の3年間の評価. 神奈川母性衛生学会誌, 21(1), 36-47.
- 早坂摩耶,小宮山のぞみ,柴崎広美. (2018). 被虐待歴のある特定妊婦への妊娠期からの支援. 群馬母性衛生, (66), 14-15.
- 服部典子,古林美恵子. (2018). 妊娠期から退院後の生活を見据えた社会的ハイリスク妊婦への支援のあり方 症例を通しての検討. 静岡県母性衛生学会誌, 7(1), 19-23.
- 佐藤夏美,菅野真奈,深堀浩樹. (2015). 病院スタッフが認識している多職種連携・協働の現状と課題に関する国内文献レビュー. 看護管理, 25(6), 504-509.
- 政府統計の総合窓口. (2018). 医療施設調査 / 平成 29 年医療施設(静態・動態)調査上巻 . 新村出. (2018). 広辞苑 (第 7 版 ed.). 東京: 岩波書店.3126.
- 杉下 佳文, 栗原 佳代子, 古田 正代, 池田 真理, 山本 弘江, 大塚 寛子, & 上別府 圭子. (2011). 周産期メンタルヘルスと子ども虐待対応に関する全国医療機関の取り組み. 日本周産期・新生児医学会雑誌, 47(1), 86-91.
- 片岡弥恵子,八重ゆかり,江藤宏美,堀内成子. (2005). 妊娠期におけるドメスティック・バイオレンス. 日本公衆衛生雑誌, 52(9):785-795.
- 片岡弥恵子. (2010). 日本の医療施設における DV 被害者支援の現状. 聖路加看護大学紀要, 36, 59-63.
- 田上幸治,仙田昌義,安 炳文,田崎みどり,田口めぐみ,小橋 孝介,... 市川 光太郎. (2017). 院内虐待対応組織(child protection team:CPT)全国調査. 子どもの虐待とネグレクト, 19(1), 88-96.
- 竹田省.(2017). 【なぜ今メンタルヘルスケアなのか?】 妊産婦の自殺防止. 周産期医学.47(5):623-627.
- 田中亜季,松村未葉. (2016). 総合周産期母子医療センターにおける特定妊婦支援 多職種との連携を通して. 母性衛生, 57(3), 211.
- 田中美帆. (2016). 妊娠期女性における心理学的研究の現状と課題. 神戸大学大学院人間発達環境学研究科研究紀要, 10(1), 1-6.

- 砥石和子. (2014). 助産ケア実践能力向上をめざす ハイリスク妊娠のマタニティケアプラン. ペリネイタルケア. 夏増刊, 254-264.
- 筒井孝子, 東野定律. (2006). 全国の市区町村保健師における「連携」の実態に関する研究. 日本公衆衛生雑誌, 53(10), 762-776.
- 筒井孝子, 東野定律, 筒井澄栄. (2004). 地域福祉権利擁護事業における「専門員」の属性および地域における他機関との連携の実態 「専門員」の全国調査結果から. 日本保健科学学会誌, 7(3), 175-184.
- 聖路加看護大学女性を中心にしたケア研究班, & 聖路加看護大学. EBM の手法による周産期ドメスティック・バイオレンスの支援ガイドライン. 東京: 金原出版.
- 鈴木あすか. (2018). 特定妊婦を把握するためのスクリーニングシート導入の有効性. 母性衛生, 59(3), 290.
- 鈴木俊治. (2019). 特集 周産期メンタルヘルス 助産師の関わりと服薬指導 事例で学ぶ "こころのケア". ペリネイタルケア, 38(7), 635.
- 鈴木俊治, 舩森とも子. (2015). 超早わかり助産ケア技術. ②社会的ハイリスク妊婦への対応. ペリネイタルケア. 増刊別冊. メディカ出版. 120-122
- 鄭香苗, 福澤雪子. (2016). 母子保健支援連絡票を通して考える行政保健師との連携に関する臨床助産師の認識. 日本看護学会論文集: ヘルスプロモーション, (46), 192-195.
- 和田聡子, 平田瑛子. (2015). 【新しい視点で保健指導を変えよう!】実践報告個別保健指導から始まる社会的ハイリスク妊婦の支援. 助産雑誌, 69(11), 900-906.
- Yaeko Kataoka. (2004). Effectiveness of two screening methods in a prenatal setting for identifying women experiencing domestic violence: A randomized controlled trial.
- Yamashita, H., Yoshida, K., Nakano, H., & Tashiro, N. (2000). Postnatal depression in Japanese women. detecting the early onset of postnatal depression by closely monitoring the postpartum mood. Journal of Affective Disorders, 58(2), 145-154.
- 横溝陵, 小西晶子, 中島あかり, 森祐介, 横須幸太, 近藤息吹, ... 岡本愛光. (2017). 当院における子ども虐待対応チームの取組みに関する検討. 関東連合産科婦人科学会誌, 54(4), 363-368.
- 吉田敬子, 山下洋, 鈴宮寛子. (2017). 妊娠中から始めるメンタルヘルスケア, 多職種で使う 3つの質問票. 日本評論社, 29.